

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社かわでん
コード番号 6648 URL <http://www.kawaden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 西谷 賢
(氏名) 光藤 淳一
配当支払開始予定日

TEL 03-5714-4301
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,756	△8.4	277	△57.5	267	△58.4	81	△74.1
22年3月期	13,925	△11.4	653	△50.4	642	△49.7	314	△52.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	2,551.83	—	1.0	2.2	2.2
22年3月期	9,841.73	—	4.0	5.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,113	7,915	65.3	247,531.07
22年3月期	12,267	7,987	65.1	249,779.09

(参考) 自己資本 23年3月期 7,915百万円 22年3月期 7,987百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	11	△93	△158	3,143
22年3月期	1,002	△424	△69	3,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	159	50.8	2.0
23年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	159	195.9	2.0
24年3月期(予想)	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	9.4	105	△26.9	100	△30.4	50	46.7	1,563.57
通期	13,000	1.9	210	△24.3	200	△25.2	100	22.5	3,127.15

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、15ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	41,920 株	22年3月期	41,920 株
--------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

23年3月期	9,942 株	22年3月期	9,942 株
--------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数

23年3月期	31,978 株	22年3月期	31,978 株
--------	----------	--------	----------

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時期において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
(5) 内部管理体制の設備・運用状況	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計処理方法の変更	15
(8) 表示方法の変更	15
(9) 注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(デリバティブ取引関係)	18
(退職給付関係)	19
(ストック・オプション等関係)	20
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	23
(持分法投資損益等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 生産、受注及び販売の状況	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や景気対策効果などにより緩やかに回復しつつあります。しかし、急激な為替変動、長期的なデフレの影響、厳しい雇用・所得環境、そして3月11日に発生しました東日本大震災による甚大な被害など、きわめて不透明な状況となっております。

当業界におきましては、公共投資は減少している状況に加え、民間設備投資も持ち直しの動きがみられるとはいえ、設備過剰感が残ることから極めて低水準で推移しており需給関係は改善されず、企業間の受注・価格競争はかつてない厳しい環境が続いております。

このような厳しい状況下で、当社は全社員一丸となり、更なる品質の向上と納期厳守及びお客様対応の充実も含め、顧客満足を最優先に全力を傾注し営業活動を展開してまいりました。しかし、景気低迷の影響に伴った需給関係の落ち込みにより、売上高は12,756百万円（前年同期比8.4%減）となりました。利益につきましては、製造販売一体となり生産効率アップのための改善活動を推進しましたが、減収の影響が大きく営業利益は277百万円（前年同期比57.5%減）、経常利益は267百万円（前年同期比58.4%減）、当期純利益は81百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

・次期の見通し

わが国経済は、3月11日に発生しました東日本大震災により不透明な要素が大きく予想が困難ながら、民間設備投資は、これまで同様に低水準で推移すると思われます。公共投資も減少を続けており、配電制御設備業界では企業間の受注・価格競争は一層激しくなり、厳しい環境が継続するものと予想しております。

その中で当社は

- 効率的生産技術を進展させ、品質、納期への対応の面で他社に比べて競争優位性を増大させる。
- 顧客満足度120%達成を経営目標とし、お客様中心主義を徹底する。
- 生産コストの低減、生産効率の向上を目指し全部門で平準化を目指す。

以上のことに傾注してまいります。

次期の業績見通しにつきましては当社の優位性を一層強化し営業展開することから、売上高予想を当事業年度より微増の13,000百万円といたしました。利益効率につきましては、平準化による生産コスト削減、経費削減等を図るものの当事業年度を上回る受注・価格競争が見込まれることから、営業利益210百万円、経常利益200百万円、当期純利益100百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

現金及び預金240百万円の減少があったものの、売掛金257百万円の増加及び棚卸資産162百万円の増加などにより流動資産合計は前事業年度末比128百万円（1.5%）増加し、8,617百万円となりました。

(固定資産)

減価償却等により有形固定資産250百万円の減少及び無形固定資産30百万円の減少などにより固定資産合計は前事業年度末比281百万円（7.5%）減少し、3,496百万円となりました。

(流動負債)

買掛金443百万円の増加があったものの、未払金390百万円の減少及び未払法人税等62百万円の減少などにより流動負債合計は前事業年度末比23百万円（0.7%）減少し、3,270百万円となりました。

(固定負債)

退職給付引当金13百万円の増加並びに資産除去債務12百万円の計上があったものの、長期借入金83百万円の減少などにより、固定負債合計は前事業年度末比57百万円（5.9%）減少し、927百万円となりました。

(純資産)

当期純利益81百万円の計上があったものの、前事業年度の期末配当79百万円及び当事業年度の中間配当79百万円による利益剰余金78百万円の減少などの結果、純資産合計は前事業年度末比71百万円（0.9%）減少し、7,915百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローで11百万円の資金の増加があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローで93百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで158百万円の資金の減少などがあり、前事業年度末比240百万円（7.1%）減少し、3,143百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は11百万円となりました。これは売上債権の増加額251百万円及びたな卸資産の増加額162百万円などによる資金の減少があったものの、仕入債務の増加443百万円などによる資金の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は93百万円となりました。これは山形工場における板金・塗装機械設備取得並びに各事業拠点におけるIT機器投資などによって、有形固定資産取得による支出53百万円及び無形固定資産取得による支出20百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は158百万円となりました。これは前事業年度の期末配当及び当事業年度の間配当による配当金の支払額159百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	57.6	58.3	63.0	65.1	65.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.9	32.8	25.8	26.1	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.8	0.8	1.0	88.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.2	26.8	72.3	63.4	0.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つに掲げており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益に応じた配当を実施していくことを基本方針としていく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり2,500円を実施し、期末配当は1株当たり2,500円として年間5,000円を予定しております。

また、次期につきましても当期と同じく中間配当2,500円、期末配当2,500円の年間配当5,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kawaden.co.jp/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,484,471	3,243,902
受取手形	1,143,576	1,111,921
売掛金	2,241,509	2,498,916
製品	703,217	774,859
仕掛品	230,267	251,006
原材料	217,783	288,284
前払費用	19,738	24,625
繰延税金資産	437,400	298,400
その他	12,434	126,833
貸倒引当金	△1,119	△1,224
流動資産合計	8,489,279	8,617,525
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,960,126	3,960,126
減価償却累計額	△2,624,912	△2,699,493
建物(純額)	1,335,214	1,260,633
構築物	432,021	433,498
減価償却累計額	△376,879	△386,727
構築物(純額)	55,142	46,770
機械及び装置	1,215,636	1,226,372
減価償却累計額	△482,995	△637,840
機械及び装置(純額)	732,640	588,531
車両運搬具	45,429	44,240
減価償却累計額	△40,163	△41,307
車両運搬具(純額)	5,266	2,932
工具、器具及び備品	629,433	620,049
減価償却累計額	△488,251	△510,178
工具、器具及び備品(純額)	141,182	109,871
土地	583,061	583,061
建設仮勘定	1,966	12,518
有形固定資産合計	2,854,474	2,604,319
無形固定資産		
借地権	8,960	8,960
電話加入権	12,726	12,726
ソフトウェア	89,612	58,750
無形固定資産合計	111,298	80,436

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	281,773	291,350
出資金	509	549
破産更生債権等	50	250
長期前払費用	400	78
差入保証金	78,651	70,407
会員権	45,950	5,950
保険積立金	137,027	152,207
繰延税金資産	269,671	292,944
その他	1,416	27,480
貸倒引当金	△3,500	△29,934
投資その他の資産合計	811,951	811,284
固定資産合計	3,777,724	3,496,040
資産合計	12,267,003	12,113,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,207,748	1,650,841
短期借入金	※1 400,000	※1 400,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 282,760	※1 366,544
未払金	902,499	512,148
未払法人税等	83,183	20,280
未払消費税等	2,351	—
未払費用	117,070	85,264
前受金	49,016	23,749
預り金	78,180	39,316
賞与引当金	171,000	172,000
流動負債合計	3,293,809	3,270,144
固定負債		
長期借入金	※1 342,740	※1 259,536
退職給付引当金	643,018	656,036
資産除去債務	—	12,300
固定負債合計	985,758	927,872
負債合計	4,279,568	4,198,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金	531,587	531,587
その他資本剰余金	949,694	949,694
資本剰余金合計	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,240,400	6,162,112
利益剰余金合計	6,240,400	6,162,112
自己株式	△1,872,339	△1,872,339
株主資本合計	7,973,893	7,895,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,542	19,942
評価・換算差額等合計	13,542	19,942
純資産合計	7,987,435	7,915,548
負債純資産合計	12,267,003	12,113,565

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,925,379	12,756,743
売上原価		
製品期首たな卸高	880,304	703,217
当期製品製造原価	※2 10,172,552	※2 10,041,291
合計	11,052,857	10,744,508
製品期末たな卸高	703,217	774,859
製品売上原価	10,349,639	9,969,649
売上総利益	3,575,739	2,787,094
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,922,110	※1, ※2 2,509,581
営業利益	653,629	277,512
営業外収益		
受取利息	1,558	1,176
有価証券利息	375	1,116
受取配当金	3,620	3,324
受取賃貸料	8,952	8,910
受取保険金	6,835	29,004
保険配当金	2,178	—
投資有価証券売却益	1,765	—
助成金収入	—	12,447
その他	21,013	16,235
営業外収益合計	46,299	72,216
営業外費用		
支払利息	15,443	12,784
売上債権売却損	27,190	19,302
売上割引	9,129	10,507
閉鎖工場等関連費用	5,889	5,859
貸倒引当金繰入額	—	26,234
その他	233	7,712
営業外費用合計	57,886	82,400
経常利益	642,042	267,328
特別利益		
貸倒引当金戻入額	162	—
会員権処分益	161	—
特別利益合計	324	—
特別損失		
投資有価証券評価損	27,918	—
固定資産除却損	※3 829	※3 3,434
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,600
特別損失合計	28,748	23,034
税引前当期純利益	613,618	244,293
法人税、住民税及び事業税	307,000	45,391
法人税等調整額	△8,100	117,300
法人税等合計	298,900	162,691
当期純利益	314,718	81,602

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,124,550	2,124,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,124,550	2,124,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	531,587	531,587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	531,587	531,587
その他資本剰余金		
前期末残高	949,694	949,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	949,694	949,694
資本剰余金合計		
前期末残高	1,481,282	1,481,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,481,282	1,481,282
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,085,571	6,240,400
当期変動額		
剰余金の配当	△159,890	△159,890
当期純利益	314,718	81,602
当期変動額合計	154,828	△78,287
当期末残高	6,240,400	6,162,112
利益剰余金合計		
前期末残高	6,085,571	6,240,400
当期変動額		
剰余金の配当	△159,890	△159,890
当期純利益	314,718	81,602
当期変動額合計	154,828	△78,287
当期末残高	6,240,400	6,162,112

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,872,339	△1,872,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,872,339	△1,872,339
株主資本合計		
前期末残高	7,819,064	7,973,893
当期変動額		
剰余金の配当	△159,890	△159,890
当期純利益	314,718	81,602
当期変動額合計	154,828	△78,287
当期末残高	7,973,893	7,895,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	352	13,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,189	6,400
当期変動額合計	13,189	6,400
当期末残高	13,542	19,942
評価・換算差額等合計		
前期末残高	352	13,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,189	6,400
当期変動額合計	13,189	6,400
当期末残高	13,542	19,942
純資産合計		
前期末残高	7,819,417	7,987,435
当期変動額		
剰余金の配当	△159,890	△159,890
当期純利益	314,718	81,602
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,189	6,400
当期変動額合計	168,018	△71,887
当期末残高	7,987,435	7,915,548

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	613,618	244,293
減価償却費	379,211	351,182
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	19,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△162	26,538
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,599	13,017
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97,000	1,000
受取利息及び受取配当金	△5,555	△5,618
受取保険金	△6,835	△29,004
支払利息	15,443	12,784
会員権処分益	△161	△300
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,765	—
投資有価証券評価損益(△は益)	27,918	—
固定資産除売却損益(△は益)	829	3,434
売上債権の増減額(△は増加)	524,471	△251,019
たな卸資産の増減額(△は増加)	131,866	△162,881
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,148	443,093
未払消費税等の増減額(△は減少)	△60,367	△2,351
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,624	△76,332
その他の負債の増減額(△は減少)	35,000	△466,509
小計	1,515,337	120,927
利息及び配当金の受取額	5,190	5,628
保険金収入	6,835	4
利息の支払額	△15,816	△12,718
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△508,925	△102,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,002,621	11,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△289,497	△53,946
無形固定資産の取得による支出	△23,066	△20,445
投資有価証券の取得による支出	△101,500	△3,500
投資有価証券の払戻による収入	3,900	—
差入保証金の差入による支出	△186	△954
差入保証金の回収による収入	105	420
会員権の売却による収入	861	300
その他の支出	△15,613	△15,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,995	△93,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	—
長期借入れによる収入	450,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△309,860	△299,420
配当金の支払額	△159,449	△159,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,309	△158,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	508,317	△240,569
現金及び現金同等物の期首残高	2,876,154	3,384,471
現金及び現金同等物の期末残高	3,384,471	3,143,902

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 製造部門に属する建物(建物附属設 備を含む)、構築物及び機械及び装 置は定額法、それ以外は定率法であ ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～7年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアは社 内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ727千円減少し、税引前当期純利益が20,327千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「保険積立金」は121,414千円であります。</p>	—————

(9) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">412,694千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">364,327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,021千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">199,600千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,400千円</td> </tr> </table>	定期預金	100,000千円	建物	412,694千円	土地	364,327千円	計	877,021千円	長期借入金	400,400千円	(うち1年内返済予定額)	199,600千円)	短期借入金	100,000千円	計	500,400千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">398,223千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">364,327千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862,550千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">484,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">283,384千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584,140千円</td> </tr> </table>	定期預金	100,000千円	建物	398,223千円	土地	364,327千円	計	862,550千円	長期借入金	484,140千円	(うち1年内返済予定額)	283,384千円)	短期借入金	100,000千円	計	584,140千円
定期預金	100,000千円																																
建物	412,694千円																																
土地	364,327千円																																
計	877,021千円																																
長期借入金	400,400千円																																
(うち1年内返済予定額)	199,600千円)																																
短期借入金	100,000千円																																
計	500,400千円																																
定期預金	100,000千円																																
建物	398,223千円																																
土地	364,327千円																																
計	862,550千円																																
長期借入金	484,140千円																																
(うち1年内返済予定額)	283,384千円)																																
短期借入金	100,000千円																																
計	584,140千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね63%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">305,553千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,285,487千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">133,768千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費等</td> <td style="text-align: right;">248,720千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,123千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,686千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,030千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">42,491千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">266千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829千円</td> </tr> </table>	運搬費	305,553千円	給料・賞与及び手当	1,285,487千円	役員報酬	133,768千円	法定福利費等	248,720千円	減価償却費	80,123千円	賞与引当金繰入額	64,686千円	退職給付費用	44,030千円		42,491千円	機械及び装置	562千円	工具、器具及び備品	266千円	計	829千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね77%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">329,606千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,035,195千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">67,368千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費等</td> <td style="text-align: right;">184,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,196千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,406千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,326千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: right;">69,035千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">844千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,185千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">379千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,434千円</td> </tr> </table>	運搬費	329,606千円	給料・賞与及び手当	1,035,195千円	役員報酬	67,368千円	法定福利費等	184,093千円	減価償却費	67,196千円	賞与引当金繰入額	67,406千円	退職給付費用	40,326千円		69,035千円	建物	844千円	機械及び装置	2,185千円	車両運搬	25千円	工具、器具及び備品	379千円	計	3,434千円
運搬費	305,553千円																																																
給料・賞与及び手当	1,285,487千円																																																
役員報酬	133,768千円																																																
法定福利費等	248,720千円																																																
減価償却費	80,123千円																																																
賞与引当金繰入額	64,686千円																																																
退職給付費用	44,030千円																																																
	42,491千円																																																
機械及び装置	562千円																																																
工具、器具及び備品	266千円																																																
計	829千円																																																
運搬費	329,606千円																																																
給料・賞与及び手当	1,035,195千円																																																
役員報酬	67,368千円																																																
法定福利費等	184,093千円																																																
減価償却費	67,196千円																																																
賞与引当金繰入額	67,406千円																																																
退職給付費用	40,326千円																																																
	69,035千円																																																
建物	844千円																																																
機械及び装置	2,185千円																																																
車両運搬	25千円																																																
工具、器具及び備品	379千円																																																
計	3,434千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,920	—	—	41,920
合計	41,920	—	—	41,920
自己株式				
普通株式	9,942	—	—	9,942
合計	9,942	—	—	9,942

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,945	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	79,945	2,500	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	79,945	利益剰余金	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,920	—	—	41,920
合計	41,920	—	—	41,920
自己株式				
普通株式	9,942	—	—	9,942
合計	9,942	—	—	9,942

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	79,945	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	79,945	2,500	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,945	利益剰余金	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,484,471千円	現金及び預金勘定 3,243,902千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100,000千円
現金及び現金同等物 3,384,471千円	現金及び現金同等物 3,143,902千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)ともにデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
イ. 退職給付債務 (注)	△1,228,869	△1,241,116
ロ. 年金資産	493,440	499,396
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△735,429	△741,720
ニ. 未認識数理計算上の差異	92,410	85,684
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△643,018	△656,036

(注) 適格退職年金の従業員拠出分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
イ. 勤務費用 (注)	67,959	65,329
ロ. 利息費用	25,925	24,577
ハ. 期待運用収益	△9,331	△9,869
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	28,124	21,151
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	112,676	101,189

(注) 適格退職年金に係る従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 319名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成16年6月18日
権利確定条件	付与日から権利確定日(平成18年6月18日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日～ 平成18年6月18日
権利行使期間	平成18年6月19日～ 平成26年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	679
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	679

(注) 退職等により失権している80株が含まれております。

② 単価情報

		平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	110,000
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社監査役 1名 当社従業員 319名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成16年6月18日
権利確定条件	付与日から権利確定日(平成18年6月18日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日～ 平成18年6月18日
権利行使期間	平成18年6月19日～ 平成26年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	679
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	679

(注) 退職等により失権している87株が含まれております。

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	110,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(企業結合等)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)ともに関連会社はなく該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は配電制御設備製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 249,779円09銭	1株当たり純資産額 247,531円07銭
1株当たり当期純利益 9,841円73銭	1株当たり当期純利益 2,551円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	314,718	81,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,718	81,602
普通株式の期中平均株式数(株)	31,978	31,978
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数679個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況1 株式等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数679個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況1 株式等の状況」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,987,435	7,915,548
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,987,435	7,915,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,978	31,978

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(退職給付制度の移行)</p> <p>当社は適格退職年金制度に係る部分について、平成23年7月に確定給付企業年金制度への移行及び退職給付に係る規定の一部見直しを予定しており、規定改定日である平成23年4月1日に「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行及び規定見直しにより、退職給付債務が増加することが見込まれておりますが、翌事業年度における退職給付費用への影響額は算定中であります。</p>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、関連当事者情報、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任予定取締役

取締役 武田吉史 (現 執行役員 製造本部山形工場長)

・退任予定取締役

取締役 橋生則

③ 就任予定日

平成23年6月24日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
配電制御設備	13,689,727	12,824,022	△865,705	△6.3
計	13,689,727	12,824,022	△865,705	△6.3

(注) 表示金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

② 受注状況

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
配電制御設備	12,000,411	7,541,313	12,834,337	7,618,907	833,926	77,593
計	12,000,411	7,541,313	12,834,337	7,618,907	833,926	77,593

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

③ 販売実績

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)
配電制御設備	13,925,379	12,756,743	△1,168,636	△8.4
計	13,925,379	12,756,743	△1,168,636	△8.4

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
販売先	金額(千円)	割合(%)	販売先	金額(千円)	割合(%)
㈱きんでん	3,364,813	24.2	㈱きんでん	2,809,805	22.0